

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 繼続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

経理規程 第6章 財務及び有価証券の管理 (有価証券の取得価格及び評価 第40条満期保有目的の債務等 — 債却原価法(定額法))

上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品 — 定額法

経理規程 第7章 固定資産の管理 減価償却 第50条
リース資産

経理規程 第7章 固定資産の管理 減価償却 第44条

所有権移転ファイナンス・リース取引係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転以外ファイナンス・リース取引係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(4) 繰延資産の処理方法

該当なし

(5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

該当なし

(6) 引当金の計上基準

賞与引当金：職員に対する賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。

(7) 収益および費用の計上基準

該当なし

(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

(旧) 独立行政法人医療機構

(新) 独立行政法人勤労者退職金共済機構

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
該当なし
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
該当なし
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
該当なし
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
該当なし
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① A拠点 (社会福祉事業)

- ア 本部サービス区分
- イ 特別養護老人ホーム望岳園サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	108,280,000			108,280,000
建物	664,694,490	201,444,796		866,139,286
定期預金	10,012,806			10,012,806
投資有価証券				
合計	782,987,296	201,444,796		984,432,092

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等 特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 (基本財産)	円
建物 (基本財産)	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金
計

円
円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	108,280,000		108,280,000
建物（基本財産）	1,354,581,204	488,441,918	866,139,286
建物（その他有形固定資産）	4,506,600	3,642,460	864,140
構築物	945,000	944,999	1
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	13,933,641	13,689,253	244,388
器具及び備品	72,340,834	68,925,042	3,415,792
その他（無形固定資産）	1,385,270	1,379,400	5,870
ソフトウェア	1,508,760	1,508,760	0
合計	1,557,481,309	578,531,832	978,949,477

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				

取引条件及び取引条件の決定方針

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲渡受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び**純資産の状態を明らかにするために必要な事項**

該当なし